



第21回シーフードショー大阪に出展されたMELブース

(撮影：中央研究所 渡邊 幸彦)

目

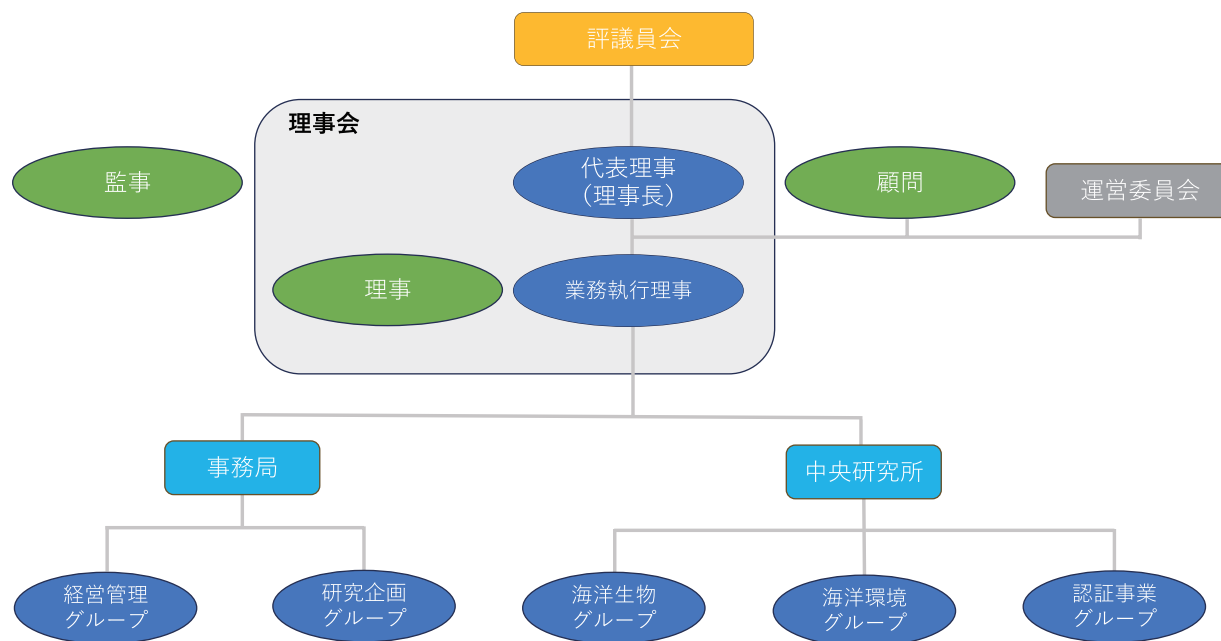
次

組織改正 —1研究所体制へ移行—	2
2024年度事業計画の概要	5
研究紹介	
洋上風力発電の海生生物及び漁業への影響	6
エッセイ潮だまりー	
漁師の喧嘩(千葉県房総沖)と海生研	8
トピックス	
マリン・エコラベル・ジャパン(MEL) 認証機関の 認定について	10

2023年度第4回理事会を開催	11
人事異動	11
新潟県水産海洋研究所との技術情報交換会議	11
柏崎小学校で出前授業を実施	11
ヒゲソリダイ講演会・試食会に参加	11
専門学生への特別講義	11
マリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の養殖認証を 発効	12
研究成果発表	12

組織改正 — 1研究所体制へ移行—

2024年4月1日に、当研究所は組織改正を行いました。新しい組織図を以下に掲載いたします。改正の概要について、海生研ニュースの編集メンバーが理事長にインタビューをしましたので、ご紹介いたします。



組織図 (2024年4月1日以降)

— 2024年度から新体制に移行します。改正の背景をお聞かせください。 —

海生研は、発電所の温排水の影響を解明することを目的として、中央研究所(御宿)と実証試験場(柏崎)の2研究所と事務局(東京)という体制で発足しました。

中央研究所は管理された環境条件下で飼育実験を行い、実証試験場は自然に近い条件下で飼育実験を行うこととして、研究設備や組織体制が整えられました。しかしながら、今日では、温排水に関する飼育実験が減少し、業務の主体は放射性物質やCCSに係るモニタリングなどに移っており、2研究所体制と合わなくなっていました。また、研究員が指揮命令系統の異なる2つの研究所に分かれて配置されることにより、専門分野で十分に活躍できないなどの弊害もみられました。

事務部門についていえば、法人が社会の信頼を得

ながら将来にわたり安定した経営を確保していくためには、コンプライアンス確保、中長期的な経営戦略などの法人運営事務を適切に実施していくことが必須となっています。ところが、海生研の事務局の人員体制は十分とはいえず、3事業所それぞれで行われていた経理などの事務を効率化して人員を事務局に集約し、体制を強化する必要性がありました。

今回の海生研の研究体制及び事務体制の見直しは、このような背景の下、海生研が将来にわたり海洋生物に係る海洋環境問題の解決に際して社会の要求に応える研究機関であり続けることを目指して行うものです。

— 2024年度新体制移行に先立ち、2023年度に研究推進体制の再編を行いました。具体的には、主要分野に研究プロジェクトを設ける課題・研究題目制を

導入しましたが、現時点で改善したと感じる点や、今後の課題などの評価をお聞かせください。—

今後の海生研の事業の核となる主要分野について、研究題目を一括したプロジェクト課題を設定し、プロジェクトマネージャーが戦略的に将来展開を図ることとしました。同一研究分野での情報共有や切磋琢磨による専門性の向上の取組みも始まりました。連絡会を通じた進捗管理、情報共有など、研究員は趣旨を理解して実行しつつあると感じています。今後、一層の情報活用、積極的な参加意識の醸成などにつながっていくことを期待しています。

— 研究員側の感想としては、所属グループのマネージャーに加え、プロジェクトマネージャーがいることで手続きなどに戸惑いもありましたが、業務をこなすうちに新体制の理解が少しずつ進みました。—

指示を出す側、受ける側いずれも初めての試みなので、試行錯誤しながらブラッシュアップされていくものと期待しています。

— 2024年度からは、中央研究所、実証試験場、事務局というこれまでの3事業所体制から、研究部門と事務部門の2部門体制に変わります。研究部門は、中央研究所のみの1研究所体制になって、中央研究所長の傘下に2つの研究グループが置かれることになり、実証試験場は中央研究所柏崎支所になりますが、どのような意図、目的をもってそのような体制としたのでしょうか。また、同じ部門、同じグループに属する職員が、異なる事業所で勤務することになりますが、業務遂行や職員間の意思疎通に心配はありませんか。—

先ほど背景をお話しましたが、小規模組織でありながら中央研究所と実証試験場の2つに分かれていた指揮命令系統を単純明快にし、研究員の専門分野での活躍や効果的な要員配置を実現することを目的としています。2023年度には、新体制へのスムーズな移行や問題点の把握等を目的に、中央研究所長が実証試験場

長を兼務し、中央研究所の海洋生物グループマネージャーが実証試験場の応用生態グループマネージャーを兼務することによって1研究所2研究グループの体制を前倒しで試行しましたが、現時点で大きな問題はないという認識です。職員間の意思疎通は組織運営上最も重要なことですので、今後も気を配りながら必要なときには改善策をとっていくつもりです。

— 新体制への移行後の中央研究所の業務について、特に御宿と柏崎の棲み分けに関しては海生研ニュースの読者も興味があるのではないのでしょうか。—

新体制において柏崎支所は飼育を伴う調査研究の拠点になります。御宿で飼育していた生物は柏崎に移し、実証試験場で行なわれていた飼育実験は従前どおり継続されます。



理事長 保科 正樹

— 事務部門は3事業所の総務がそれぞれ独立で業務にあたる体制から、事務局が中央研究所および柏崎支所の総務業務を統括する体制に変わります。グループの名称も総務グループから経営管理グループと改めました。重複する業務の解消など効率化が見込めますが、他にどのようなことを期待されていますか。

名称変更の意図もお聞かせください。—

法人運営業務の強化、具体的には中長期的な経営戦略、計画的な組織や施設の整備、コンプライアンス確保などについて、的確に実施していくことを目的としています。これらを担う部署に生まれ変わることを明確にするため、「経営管理グループ」に名称変更することとしました。

— 同様に事務部門に含まれている研究企画グループは、2024年度より品質管理などの業務を行う研究管理チームがつくられましたが、背景や目的についてお聞かせください。—

社会的に価値のある研究機関として存続するためには、高品質な事業成果の提供が必須です。海生研では、成果物にミスがあったことを契機に、2022年度にISO9001に準拠した品質管理体制を導入しましたが、これを有効に機能させるためにはなお工夫の余地があると思います。品質目標の達成に向けて組織的に取り組むことが重要と考えて、研究管理チームを設けることにしました。



— 事務部門と研究部門の縦割りによる課題発生や、部門が異なる職員間の関係性が希薄となることに、懸念はないでしょうか。—

最近では事務部門の職員が研究部門の会議へ参加することが増えており、また、IT機器の刷新などにより、情報が相互に伝わりやすくなってWebによる会議も一

般的になっています。一方で、物理的な距離が出来ることは事実です。研究部門と事務部門の意思疎通の確保は組織運営上とても重要ですので、意識してコミュニケーションに努めるべきことを所内で共有していくとともに、必要なときは対策をとっていきます。

— 新体制のもと、理事長の果たすべき役割に変化はありますか。—

定款で定める目的、事業を的確に遂行できるように法人を運営していくことが理事長の責務です。今回の取組みも海生研が将来に渡ってそれを実践できるように行うものですので、理事長の役割に変化があるとは思いません。

— 今後、研究機関として何が求められていると感じていますか。またそれを受け、どのような姿を目指していくのか、お聞かせください。—

海生研が社会的に価値ある研究機関として存続していくためには、調査研究の将来展開の路を自ら切り開き、必要な設備投資の財源を自らで捻出していくことが必要です。また、高品質な事業成果を提供し、高いコンプライアンスを備えた組織であることも必須です。そして失敗を恐れない積極的な組織風土に根差した組織であってほしいと思います。今回の研究推進体制と組織体制の見直しによって、このような組織像の実現を目指したいと思っています。

インタビューー



左：中央研究所 海洋生物グループ 井上 達也

右：事務局 研究企画グループ 木内 幸知子

2024年度事業計画の概要

1. 調査研究計画

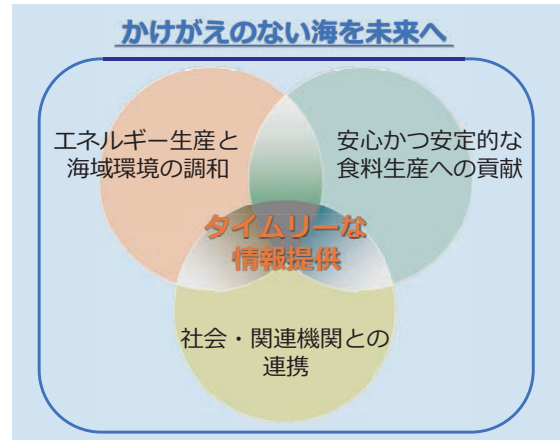
「エネルギー生産と海域環境の調和」及び「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に、国等からの受託研究、科研費補助金ならびに所内調査研究を活用し、以下の事業を推進します。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

- (1) 漁場の安全性確認に資するため、原子力施設が立地する地域の沖合漁場等において放射能調査を実施します。東電・福島第一原子力発電所事故の影響が懸念される東日本太平洋沿岸・沖合海域及び河川からの放射性物質の流入、蓄積が想定される東京湾において、放射性核種の拡散、移行状況を調査します。また、ALPS処理水の海洋放出に関連して、放出口近傍でトリチウムを分析し、拡散の実態を把握します。
- (2) 洋上風力発電の漁業影響や海域環境影響評価に係る国内外の最新情報を収集するとともに、工事に伴う水中音や振動が魚介類に与える影響を実験的に評価します。
- (3) 二酸化炭素の海底下地層貯留において、海洋汚染防止法で求められる海域環境監視のための現地調査を行うとともに、監視技術の改良を図ります。また、海底資源探索に係る環境影響評価技術の開発に資するため、対象海域において環境調査等を実施するとともに、採掘に起因する水質変化が海生生物に与える影響を実験的に評価します。
- (4) 海藻分布の定線観測により、藻場の消長を定量評価するとともに、磯焼けの兆候把握を試みます。また、劣化マイクロプラスチックが海洋生物へ与える影響を評価します。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

- (1) 福島第一原子力発電所の事故に関連して、水産物の安全性を確保し、水産業の復興に資するため、東日本太平洋沿岸・沖合海域及び内水面域で漁獲された水産物の放射能調査を行います。ALPS処理水の放出口近傍において、水産物を採集、トリチウムの迅速分析を行い、速やかな実態把握に努めます。
- (2) 水産的価値の高いアマダイ類を対象として親魚養成、種苗生産技術を開発します。
- (3) 科学的、効果的な水産資源評価、管理に必要な知見を収集するため、国が実施する水産資源調査に協力するとともに、アブラガレイ、マフグ等の



資源評価に取り組みます。

- (4) 水産資源の持続的利用や海洋生態系の保全に資するため、昨年の公益財団法人日本適合性認定協会による能力認定を得て、マリン・エコラベル・ジャパン協議会のスキームに基づく認証機関として、養殖及び流通・加工段階の審査、認証業務を行います。

1-3 基盤的調査研究

国等事業で得られた調査結果の深掘り、将来課題への対応、また、新たな基盤技術の獲得を目指して、海洋放射能や漁業影響調査、水産増養殖等に係る研究を実施します。

2. 社会・関連機関との連携

研究成果、収集した情報をタイムリーに公表、提供するとともに、研究施設の一般公開や教育への協力を通して一層の社会貢献に努めます。

- (1) 得られた研究成果は、国内外の学術誌ならびに学会大会、海生研研究報告を通して広く社会に公表します。また、海域環境、海洋生物に対する一般社会の理解向上を目的に、「海生研ニュース」を4回刊行します。
- (2) 国内外の研究機関、団体等との間で、定期的な連絡会、情報交換会を開催し、関連する調査研究の効率的な推進を図ります。
- (3) 教育機関が実施する課外授業、就業体験等に積極的に対応するとともに、要請に応じ、地域社会が主催する勉強会、講演会等に協力します。また、研究所の一般公開を実施し、施設の見学や講演会の実施を通して、研究活動に対する地域社会の理解向上を図ります。

洋上風力発電の海生生物及び漁業への影響

海洋生物環境研究所研究報告第29号(2023年)に掲載された「洋上風力発電所の建設・稼働時における海生生物及び漁業への影響に関する文献調査」について、その概要を紹介します。

はじめに

洋上風力発電の導入は世界的に促進されており、我が国においても再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として、本格的な導入が始まりました。2018年に「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(再エネ海域利用法)」が制定されてからは、現在までに11か所の促進区域が指定され、その内の4区域については発電事業者が選定されています(資源エネルギー庁, 2024年2月28日時点)。

我が国では、洋上風力発電を導入するにあたり、再エネ海域利用法の手続きにおいては漁業者を含む地元のステークホルダーとの合意形成が必須です。そのため、洋上風力発電の導入に伴う漁業や漁業対象生物への影響(図1)への懸念を払拭することが必要不可欠となりますが、そうした懸念について具体的な検討を進めるための科学的知見が十分に整理されているとは言えないのが現状です。

そこで、我々は現時点で世界でも主流であり、我が国においても本格的な導入が始まった着床式洋上風力発電に係る漁業及び漁業対象生物への影響に焦点を当てた既往知見の整理を行い、海洋生物環境研究所研究報告第29号に総説としてまとめました。主要な漁業対象種を多く含み、先行研究事例が多いという観点から、魚類及び底生無脊椎動物を対象としました。ここでは、この総説の中から特に関心(懸念)が高いと考えられる影響項目をピックアップして、それらの研究動向についてご紹介します。

関心が高い主要な影響項目とその研究動向

①水中音(打設音・稼働音)による影響

着床式洋上風力の支持構造物(基礎)の建設時には、

重力式を除き、基礎杭を海底に打設する際に打設音が発生します。この打設音の漁業対象生物への影響については、魚類を対象とした研究例は多い一方で、無脊椎動物を対象とした研究例は非常に少ないです。この偏りの理由としては、無脊椎動物の音の知覚に関しては未知の部分が多いこと等が考えられます。

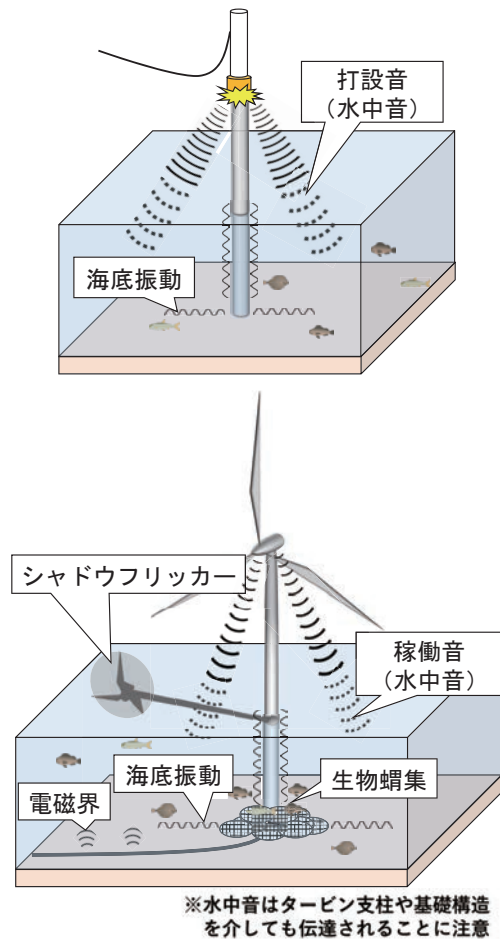


図1 着床式洋上風力発電で懸念される海生生物への主な影響の例(百田・島, 2023を改変: 上図は建設時, 下図は稼働時)

一番の関心事として挙げられるのは、水中音が発生するイベントの前後での発電事業区域内及びその周辺海域における生物の生息状況が変化するかについてであると考えられます。現時点で公表されている事例は非常に限られていますが、ドイツ及び米国における魚類についての報告例があり、ドイツの例では建設工事中は発電事業予定区域内の現存量の減少が確認されています

が、稼働による影響は両国の例で確認されていません。

②建設・稼働時の海底振動による影響

建設時には基礎杭の打設による海底振動、稼働時にはタービン支柱を通じた海底振動が発生します。現状、海底振動が海生生物へ及ぼす影響について調べた研究例は極めて少ないです。既往研究では、底生無脊椎動物(甲殻類や二枚貝)が特に影響を受けやすい生物として主な研究対象とされてきています。これらの研究では、振動刺激による一時的な行動の変化が確認されていますが、重大な影響は確認されていません。

③風車の存在による影響

風車の存在により、周辺海域の環境に与える影響や、モノパイルや風車基礎部の捨て石(洗堀防止工)等の新たに導入された海中構造物に生物が集まること(生物蝟集)による影響が生じることが懸念されます。

周辺海域の環境に与える影響については、流況や風況が変化することで、塩分・水温躍層の乱れ、垂直混合の促進による表層への栄養供給の増加等が連鎖的に起こることが予想されていますが、今のところ、既存の洋上風力発電所で顕著な変化が起こった例は報告されていません。

生物蝟集による影響に関する研究では、風車周辺における種や生物量の増加や、魚類の事業海域の利用性の違いが確認されています。具体的には、海中構造物への藻類や無脊椎動物の付着・蝟集、底生魚類や岩礁域を好む魚類が風車周辺の環境を生息場として好んで利用する傾向があること等が挙げられます。しかしながら、蝟集する生物種やそれらの蝟集の程度は、海域の環境特性や生物相、造られる環境の違い等により異なることが予想され、海域毎の検証が必要になると考えられます。また、生物蝟集は種や生物量の増加といったポジティブな面が目立ちますが、外来種の侵入の助長や蝟集した生物による水産有用種への悪影響(捕食等)といったネガティブな効果についても今後検証していくことが重要になると考えられます。

④送電ケーブルによる影響

洋上風車で発電された電力は、海底に敷設される送

電ケーブルを通じて陸上に送られます。この送電ケーブルについて懸念される影響としては、海生生物の行動や生理機能への影響および漁船操業への影響が挙げられます。

海生生物の行動や生理機能への影響については、電磁界を感知できるとされる魚類(特にエイ・サメ類)や甲殻類(エビ・カニ類)を対象にした曝露実験による研究が行われてきています。これらの研究では、総じて重大な影響は確認されていませんが、影響の大きさは種に依存するという指摘もあり、今後もより多くの種を対象とした知見の蓄積が必要です。

漁船操業への影響については、底生生物を狙う底曳網漁業と送電ケーブルの干渉が重要な問題として挙げられます。海外の事例では、漁具の形状を変えて対策する他、送電ケーブルを海底に埋設することにより干渉を軽減できることが示されています。

おわりに

欧州を中心に洋上風力発電が導入されて10年以上が経ちましたが、建設や稼働時の海生生物及び漁業への影響について科学的に結論付けられることは非常に限られています。我が国では、周辺の海洋環境が多様であることに起因して、漁業対象種や漁法が地域で大きく異なることを考えると、想定(懸念)される影響が地域によって異なることは想像に難くありません。そのため、導入期から実験的検証のみならず実海域における情報を網羅的に収集・集約していくことが洋上風力発電の効率的導入への近道となると考えられます。

参考文献

経済産業省資源エネルギー庁(2024). https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/yojo_furyoku/kassei_sangyou.html. (2024年2月28日アクセス)

百田恭輔, 島隆夫(2023). 洋上風力発電所の建設・稼働時における海生生物及び漁業への影響に関する文献調査, 海生研研究報告, 29, 1-23.

(中央研究所 海洋生物グループ 百田 恭輔)



漁師の喧嘩(千葉県房総沖)と海生研

中央研への道すがら、房総の海を見て思うこと

水産庁を退職して、海生研にお世話になって約2年。御宿の中央研に伺うことも多く、特急わかしおで往復しながら思うのは、水産庁在籍中にお付き合いした、銚子や勝浦、小湊の漁師の皆さんのことです。

銚子のキンメダイ漁の漁師の皆さんと初めてお会いしたのは、福島・相馬原釜の沖合底びき網漁船がキンメダイ漁の大事な漁場に入ってきたのでどうかしてくれと陳情(というより押しかけられた)に来られた時でした。また、勝浦の一本釣りの漁師とは、日帰り温泉施設で風呂に入りながら1時間ほど大型漁船の大量漁獲に対する資源管理の熱い思いを聞いた時を思い出します。

そんな中、エッセイの依頼があり、こんなことを思い出し、漁師の喧嘩について書くことにしました。あー、こんなことがあるんだ、海生研の仕事と何の関係するの?と置いていただければ幸いです。

‘漁師の喧嘩’って? 誰が仲裁する?

漁師の喧嘩ってどこで起きるのでしょうか。飲み屋などで起こることもありますが、それはどこにでもある喧嘩であって漁師に特化したものではありません。漁師の喧嘩は海の上で、漁場の場所取りや資源(魚)奪い合いで起きます。生活に関わることなのでお互いの主張があり、それを収めるのはかなり厄介です。

私は前職で、2010年~2014年まで、漁業調整官というポストで仕事をしていました。国家公務員というところ固くて事務的に仕事を進めるというのが定番かと思いますが、その中で、「漁業調整=漁師の喧嘩の仲裁」というディープな仕事を体験することが出来ました。

海に線は引けない?

漁業は農業と違い、動き回る魚を探して獲るわけですから、海に線を引いてここからここまでは自分の場

所というようになっていても守るのは容易ではありません。法令や規則で操業できる範囲などは決まっていますが、如何せん海には目に見える線は引かれていないので争いやトラブルは絶えません。

隣の漁協同士の争いはよくあることで、住家での境界をめぐるトラブル(境界から植木が出ているとか、軒がでていたりとか)に似ています。

漁場は沿岸漁船と大型漁船が取り合いする

一番トラブルが起きて問題となるのが、沿岸漁業と沖合漁業との争いです。沿岸漁業では昔から前浜で採貝採藻を営んでいたり、小さい漁船で一本釣りや刺し網などで魚を獲っていました。そこに、大きな漁船や大きな網で魚を獲るまき網漁船や底びき網漁船などが県内の他の地域、さらには隣県や全国から好漁場を求めて集まってきます。大中型まき網漁船は、船ごとに全国の様々な地域での漁業許可を持っていて、それをもとに各地の漁場で操業を行います。例えば、長崎県生月や鳥取県境港、静岡県戸田などを母港とする漁船が大臣許可に基づき、房総沖から常磐沖、さらには三陸沖でサバ、イワシ、カツオ、マグロなどを漁獲して、銚子や勝浦、小名浜、塩釜、石巻、気仙沼、八戸など各地の港に水揚げをします。

大型漁船は漁港にとってはお客さん、地元漁船にとっては邪魔者

水揚げする漁港(漁協)にとっては水揚げ金額に応じた手数料(俗称「水揚工賃」)が入りますので、このような全国の漁船は最上のお客様になります。このため、各港の廻船問屋(俗称「問屋」と言い、水揚げの手続き、代金の決済、係船場所の確保、航海に必要な食料の積み込みなどの仕事を行う。)は各船の船頭(=漁労長)をはじめとした乗組員に各種サービスを提供し誘致をします。

一方、魚の獲れるところに漁船が集まるので、地元で漁業を営んでいる人たちにとっては、漁場を一定占領されるし、資源を横取りされるし、大量漁獲によって浜値が下がるし、大型漁船は邪魔者です。そのため、反対運動や漁場封鎖(海に船を並べて大型船が操業できないようにするなどの行為)、最後には船を近づけたりすることや投石するなどの実力行使もあり、紛争がしばしば起きていました。

【利根川尻調整会議】とは

千葉県房総沖の有名な紛争としては、最終的に「利根川尻協定」となりましたが、黒潮と親潮がぶつかり合う屈指好漁場の房総沖(主に銚子沖)での、地元サバ釣り漁船と大中型まき網とのサバ資源をめぐる争いがあります。歴史は古く、昭和40年(1965年)には利根川尻調整会議が発足しています。会議では、利根川尻(銚子沖から勝浦沖までの漁場)でのまき網漁船のサバの大量漁獲に対して、サバ釣り漁船(当時は中央研のある夷隅地方から千倉町(現南房総市)までを中心に千葉県内に1,000隻を超える在籍船(知事許可船)があった)が猛反発して、沖でのトラブル調整や温泉旅館を借り切って1週間以上の膝詰め談判などが行われました。

その結果、銚子沖には大中型まき網漁船の時期ごとの操業自粛(禁止)ラインなどが設けられ、大原町(現いすみ市)大東埼沖より南側では操業が出来なくなりました。その協定は現在まで継続しています。まき網漁船の操業区域の縮減などの規制措置は取られたものの、結局、沿岸のサバ釣り漁船(知事許可)は経営が続けられずになくなってしまいました。

喧嘩を収めるのは結局話し合いが大事

沖の喧嘩は沖で片づけてこい(漁師同士が分かり合え)と言われてはいましたが、このように漁船の大きさの違いや、効率的な網漁業との戦闘能力の違いは如何ともしがたく、沿岸漁業はこのような面からも衰退することにもなりますので、漁業調整(喧嘩の仲裁)を行う

水産庁としては、両者の経営が成り立つことを基本として仲裁を行います。「言うは易し行うは難し」の通りで、沿岸漁業と沖合漁業ということでエリア分けできるのではないかとされるかもしれませんが、沖合漁業といっても大中型まき網漁業の操業可能区域は陸岸から3海里(1海里=1,852m×3=5,556m)以上のところ(天気が良ければ陸から見えるようなところ。まき網漁船は夜操業が主なので船上の照明が煌々と輝いているのが見えます)もあり、沿岸と沖合ということでの線引きは難しいのです。

したがって、漁場の競合や魚(資源)の獲り合いは地道な話し合いの努力にかかってきます。それを誰がやるのかです。どうしても行政の役目(漁業許可権限をもった国や都道府県)となりますが、本来は漁業者同士が話し合うこと、そして譲り合うこと、大規模な者が小規模な者に配慮することが大事です。

漁業と開発事業者との調整協議＝海生研の役割

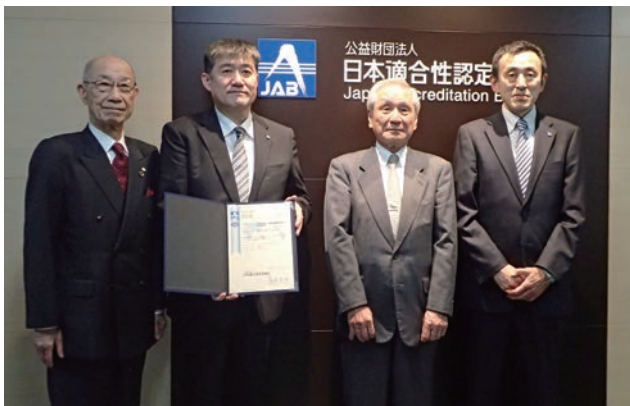
現在、洋上風力発電関係の調査研究を海生研で実施しています。風車を建設する場合や風車が稼働した場合の漁業や水産生物への影響の調査をはじめとして、漁業と開発事業者との調整協議に役立つことと感じています。このことは洋上風力と漁業との共生という観点でも非常に重要です。これらのデータや研究結果をもとに事業者と漁業者に正しい理解をしてもらい、双方が話し合っただけより良い道を拓いていくことにつながると思います。

漁師の喧嘩は粘り強い話し合いでしか解決しません。漁業と開発行為との調整協議もお互いの立場を尊重し、先行利用者の意見を聞くことなどを通じて、粘り強い話し合いを進めることが大切だと海生研にお世話になって改めて感じている次第です。そして、海生研は漁業者、開発事業者双方から期待されているとひしひしと感じています。

(事務局長 加悦 幸二)

マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) 認証機関の認定について

2023年12月20日に中央研究所は、(公財)日本適合性認定協会 (JAB) より、マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) の認証スキームに基づく製品認証機関として認定を受けました。2024年2月1日には、JABにおいて「認定証授与式」が行われました。スキームオーナーである(一社)マリン・エコラベル・ジャパン協議会の垣添会長の立会いのもと、JABの飯塚理事長より当所理事長の保科と業務執行理事・中央研究所長の渡邊に製品認証機関の認定証が手渡されました。



JAB認定証授与式(左から垣添会長, 渡邊業務執行理事・中央研究所長, 飯塚理事長, 保科理事長)

MELは、国際的に認められている日本発の水産エコラベル認証制度です。水産資源の持続性と環境に配慮している生産者(漁業・養殖業)と、その生産者からの水産物を使用して流通・加工する事業者を第三者である認証機関が規格と判定基準に基づいて審査し、認証します。

海生研は、2018年12月にMELの認証機関となるための法人決定を行いました。製品認証という経験がなかったため、ゼロからのスタートとなりました。2021年6月に認定申請がJABに受理され、認定審査が開始されましたが、コロナ禍による行動制限、養殖認証規格の改正、組織として定款の改正とそれに伴う行政庁の変更認定が必要となるなど、道のりは困難が続きました。一つ一つ課題をクリアしていき、大変時間がかかりましたが、このたびようやく認証機関としての

スタートラインに立つことができました。

JABの認定審査では、認証を実施する能力が審査されることから、海生研の認定分野である「養殖業」では2件、「流通加工段階 (CoC)」では3件の認証をすでに発効しています。2024年2月21日に、シーフードショー大阪の開催に合わせ、ATCホール会議室(大阪市)において、同じくMELの認証機関である(公社)日本水産資源保護協会(日水資)と「MEL認証証書授与式」を合同で開催しました。当日は日水資、海生研がそれぞれ認証した事業者、合わせて計14社・団体の出席があり、認証証書を授与されたそれぞれの代表者から認証取得に込められた思いや今後の意気込み等、力強い決意表明をいただきました。



MEL認証証書授与式(赤穂市漁業協同組合様(養殖業)とマル伊商店(株)様(CoC)に海生研より認証証書が授与されました。)

表紙写真は、2024年2月21日～22日にATCホールで開催された第21回シーフードショー大阪に出展されていたMELブースです。「MEL認証水産物展示コーナー」には、33品のMELロゴマーク付きの商品が並び、絶え間なく来場者が立ち止まって質問をされていた様子からSDGsの広がりを背景にサステナブルな水産物に対する関心の高さがうかがえました。

中央研究所は、皆様から信頼される認証機関を目指し、認証審査に関する業務を公平、公正、迅速に提供してまいります。今後とも、新認証機関である海生研中央研究所をよろしく願いいたします。

(中央研究所 認証事業グループ 小倉 健治)

2023年度第4回理事会を開催

2024年3月13日に第4回理事会を如水会館にて開催しました。会議では、2024年度事業計画および収支予算書、組織体制変更に伴う規程の一部改正が審議され、承認されました。

人事異動

◎2024年3月31日付

[退職]

・百田 恭輔

◎2024年4月1日付

- ・加悦 幸二 事務局 事務局長
兼 研究企画グループマネージャー
- ・根立 洋 事務局 経営管理グループ
コーディネーター(拠点運営担当)
- ・眞道 幸司 事務局 研究企画グループ
コーディネーター(研究管理担当)
- ・小倉 健治 中央研究所 認証事業グループ
マネージャー
- ・杉原奈央子 プロジェクトマネージャー(海洋放射能)

新潟県水産海洋研究所との技術情報 交換会議

2024年1月17日、新潟県水産海洋研究所(以下、水海研)において海生研との技術情報交換会議が開催されました。本会議は、両機関における研究交流を目的に1996年より実施しております。

今回、水海研からは「ズワイガニの生息場推定の試み」、「県産エソ類の利用について」、また、海生研からは「水中音・振動に対する海生生物の反応—既往知見と海生研における試み」、「アマダイ類の親魚養成技術の開発」と題した話題提供を行いました。出席者は水海研16名、海生研6名でした。いずれの講演に対しても活発な質疑がありました。

(中央研究所 海洋生物グループ 林 正裕)

柏崎小学校で出前授業を実施

2024年1月24日に柏崎小学校にて科学クラブの児童(4～6年生)11名を対象に出前授業を実施しました。ちりめんじゃこに混ざっている小さな生き物「チリメンモンスター(通称:チリモン)」を用いて、仲間分けや名前調べの実習に取り組み、最後には見つけたチリモンの数や種類を発表してもらいました。このような機会が、科学や海の生き物に興味を持つきっかけになれば

幸いです。

(中央研究所 海洋生物グループ 徳弘 航季)

ヒゲソリダイ講演会・試食会に参加

2024年2月3日、柏崎市主催の「ヒゲソリダイ講演会・試食会」が中央地区コミュニティセンターにて行われ、約30名の参加者が集まりました。

第一部では、当研究所の塩野谷技術員がヒゲソリダイの生産について講演しました。ヒゲソリダイは地魚であり、漁業者、市役所、発電所の協力によって生産が行われています。生産の安定化に向けた研究が進められ、災害によるアクシデントも経験しています。続いて、すし作家の岡田大介さんがヒゲソリダイの魅力について熱く語り、第二部の試食会ではヒゲソリダイの握りをはじめとした料理が披露され、大変好評でした。この催しの様子は岡田さんの「酢飯屋」ブログでも紹介されています。



白身の魅力を引き出す匠の技

(中央研究所 海洋生物グループ 吉川 貴志)

専門学生への特別講義

2024年2月5日、柏崎海洋センターにてTCA東京ECO動物海洋専門学校の生徒51人を対象に特別講義を行いました。当校の卒業生として、学生時代の経験や就職活動、海生研の業務について紹介しました。生徒たちは、海生研での生物の飼育方法や技術に興味を持ち真剣にメモを取っており、「普段は聞けない貴重な話を聞けて良い経験になった」と感想をいただきました。

(中央研究所 海洋生物グループ 塩野谷 勝)

マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) の 養殖認証を発効

中央研究所では、マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) の認証機関として、養殖及び流通・加工業者を対象に審査、認証業務を行っております。今般、新たに下記の認証を発効するとともに、審査報告書を以下URLにて公開しました。

<https://www.kaiseiken.or.jp/mel/index04.html>

【養殖認証 Ver.2.0】

認証番号 MEL-MER-A440005
認証取得者 マルゴ水産株式会社 (大分県)
認証対象 ブリ小割生簀式養殖
認証発効日 2023年12月25日
(中央研究所 認証事業グループ 小倉 健治)

研究成果発表

原著論文2報を含む短報、資料、解説の計5報を収録した海生研研究報告第30号 (<https://www.kaiseiken.or.jp/publish/reports/report.html>) を発刊しました。

また、以下の論文発表等を行いました(氏名のアンダーラインは海生研職員を示します)。

論文発表等

- ◆ [Yorifuji, M., Hayashi, M., Ono, T. \(2024\).](#) Interactive effects of ocean deoxygenation and acidification on a coastal fish *Sillago japonica* in early life stages. *Marine Pollution Bulletin*, 198, 115896. doi.org/10.1016/j.marpolbul.2023.115896.
- ◆ [Ono, T., Muraoka, D., Hayashi, M., Yorifuji, M., Dazai, A., Omoto, S., Tanaka, T., Okamura, T., Onitsuka, G., Sudo, K., Fujii, M., Hamanoue, R., Wakita, M. \(2024\).](#) Short-term variation in pH in seawaters around coastal areas of Japan: characteristics and forcings. *Biogeosciences*, 21(1), 117-119. doi.org/10.5194/bg-21-177-2024.
- ◆ [Tokuhiro, K., Matsuno, K., Onodera, J., Sampei, M., Fujiwara, A., Harada, N., Niehoff, B., Nöthig, E., Yamaguchi, A. \(2024\).](#) Sediment trap samples reveal regional differences in the population structure of *Calanus hyperboreus* from the Arctic Ocean. *Journal of Plankton Research*, fbad059. doi.org/10.1093/plankt/fbad059.
- ◆ [松本陽 \(2024\).](#) ALPS処理水の放出について. 楽水, 885, 9-11.
- ◆ [大西遼・吉田朋弘 \(2024\).](#) 和歌山県串本町から得られた北限記録のヤットゲテンジクダイ. *Ichthy, Natural History of Fishes of Japan*, 40, 62-65. doi.org/

10.34583/ichthy.40.0_62.


- ◆ [Iguchi, A., Hayashi, M., Yorifuji, M., Nishijima, M., Gibu, K., Kunishima, T., Bell, T., Suzuki, A., Ono, T. \(2024\).](#) Whole transcriptome analysis of demersal fish eggs reveals complex responses to ocean deoxygenation and acidification. *Science of the Total Environment*, 169484. doi.org/10.1016/j.scitotenv.2023.169484.
- ◆ [Komeda, S., Ohtsuka, S., Huys, R. \(2024\).](#) A new genus and species of oceanic planktonic Tisbidae (Crustacea, Copepoda, Harpacticoida) with enlarged modified eyes. *ZooKeys*, 1191, 307-338. doi.org/10.3897/zookeys.1191.114974.

口頭発表・ポスター発表等


2023年度NEDO新エネルギー部成果報告会、ヒゲソリダイ講演会・試食会、令和5年度日本海ブロック資源評価担当者会議、表層型メタンハイドレートの研究開発2023年度研究成果報告会、第25回「環境放射能」研究会、日本藻類学会第48回大会において計7課題の研究成果の口頭発表、ポスター発表を行いました。それらの詳細は以下を参照ください。

口頭：<https://www.kaiseiken.or.jp/treatise/treatise09.html>

ポスター：<https://www.kaiseiken.or.jp/treatise/treatise10.html>



海生研中央研究所はMEL (マリン・エコラベル・ジャパン) の認証機関です



- ・養殖認証規格による認証審査
- ・流通加工段階 (CoC) 認証規格による認証審査

海生研へのご寄附のお願い

海生研は、発電所の取放水等が海の環境や生息する生物に与える影響を科学的に解明する調査研究機関として、1975年に財団法人として設立され、2012年に公益財団法人に移行しました。

今後も、科学的手法に基づき、計画的・安定的に調査研究を推進するとともに、基盤充実を図るため、皆様からのご寄附をお願い申し上げます。

なお、当財団は「特定公益増進法人」に位置づけられていますので、ご寄附いただいた方に対して、税法上の優遇措置が講じられています。

ご寄附の振込先 三菱UFJ銀行 新丸の内支店
普通預金口座 4345831
口座名義 公益財団法人 海洋生物環境研究所

海生研ニュースに関するお問い合わせは、
(公財)海洋生物環境研究所 事務局本部までお願いします。

電話 (03) 5225-1161

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。 